1. 「開発効果向上のための日本の行動計画」の策定及び発表

2005年のパリ HLF では、日本は「パリ宣言」の実施促進を目的とした行動計画を独自に発表し、「パリ宣言」に対する日本のコミットメントを示した。今度の釜山では、国際的な共同行動もさることながら、各国の事情に合わせた個別のコミットメントの重要性が強調される予定であり、日本政府は特にその方向性を支持していることから、パリ HLF 時以上に標記のような「行動計画」を発表すべきと考えるが如何か？もし準備中であれば、その内容について教えて頂きたい。また、そのような「行動計画」を準備、発表するにあたっては、先のパリ HLF 時に策定した行動計画のレビューも行うべきだと思うが、その内容についても教えて頂きたい。

2. 釜山成果文書ドラフト第3版について

基本的に BOD2 に対する前回意見交換会を踏まえ、上記 1. に関連付けて、釜山成果文書第3ドラフト (BOD3) に対する日本政府の解釈及び見解についてお聞きしたい。

1) "development of joint risk management framework"の意味

前回、この点について十分な回答がなかったので、改めてお聞きしたい。特に、誰と誰の joint を想定しているか？また、日本はどのようなアプローチで進める予定か？既存の技術協力以上のものを考えているか？

2) "Private sector and development"におけるリスク認識の偏り

BOD3 では、BOD2 以上に、市場や民間セクターに任せ、経済成長を促進する書きぶりになっている。BOD2 にあった市民を守るという最低限の政府の役割についても（例えば、in transparent manner など）、書き込まれるべきだと思うが如何か？それが、「パリ宣言」の精神（透明性）を活かしながら、新たな枠組みに向かうことではないか？"in support of development goals"という表現だけでは弱い。

3. 「ポスト釜山」アジェンダへの対応

(1) 「ポスト釜山」フォローアップ、モニタリング体制

BOD3 によれば、2012年6月までに進捗をモニタリングする指標を定めることになっている。これについて、政策一貫性の観点からも議員、経済界、関係機関、市民社会などのマルチステークホルダーによる国内的議論を行うべきだと思うが如何か？

(2) 「内なる改革」の重要性

パリ HLF では、日本政府は「ポスト・パリ」に向けて「内なる改革」の重要性を表明し、それはその後の「ODA のあり方検討」に引き継がれ（たように思われ）、現在の「見える化」の促進など政策立案及び実施体制の改善・強化につながっている。BOD3 の前文あるように、釜山では政策一貫性の重要性が確認されることを期待し、それに合わせて日本も確実に関係他省庁との「調和化と開発効果」についての理解の促進と協力を求める必要がある。これは、政治的コミットメ

ントの問題だと思うが、日本はその用意があるか？

(3) 外への発信

パリ HLF でもそうだったが、「ポスト釜山」のアジェンダを議論するにあたって、日本も強みを活かしたテーマを持つべきだと考える（パリ HLF では、能力強化、脆弱国家、資金管理・会計監査）。現在、テーマ候補として考えているものがあれば、教えて頂きたい。

以上